

【ビジョン】
学生がキャンパスを越えて、多様な人びとや価値観と出会いながら、学び合い、活躍し、成長する、魅力と活力ある大学とまちを創造する

- 学生ファーストを核とした、学生の学びと成長の環境の構築
- 大学とまちの相互発展と未来創造に向けた産学官民の関係性の深化
- 多様な地域から若者をひきつける「大学のまち福岡」のブランド化の確立

評価値	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	改善は必要だが、おおよその目標は達成した	B
	目標を達成できず、計画の見直しが必要	C

No.	事業名	目的	事業概要	目標値 (2025)	成果	実施状況	課題・改善点	評価値	評価値の理由
地域人材育成分科会									
地-1	「福岡未来創造プログラム」の充実と展開	PF加盟大学の学生を対象に、「地域の未来を担う人材の育成」を目的としたPFオリジナルの共同教育プログラムを実施する。幅広い学問領域や社会課題をテーマにPFならではの学びを提供することにより、学生の成長の最大化を目指す。	(1)「福岡未来創造プログラム・カリキュラム基本方針」に基づき、「越境」・「共創」・「変容」を構成する9つの能力・要素の育成するため、参画機関の協働による多様な科目・講座を企画・展開する。 (2)本プログラムでは、時代の潮流やニーズに沿って、社会をフィールドとしたPBL、アントレプレナー、スタートアップ、DX、AI・データサイエンス、金融、SDGs、ESG等の多様なテーマを扱い、その一部を高校生にも提供する。 (3)開講科目・講座について、受講者アンケートを実施し、満足度ならびに課題・問題点を把握しながら、運営方法の改善と質の向上を図る。	(1)プログラム開講数 10講座以上 (2)受講者数 延べ300名以上 (3)受講者の満足度 平均70%以上	(1)14開講（予定含む） (2)延べ402名 (3)平均100%（アンケート実施分のみ）	・科目・講座を提供いただいた加盟5大学と加盟機関による分野やリソースが活かされ、データサイエンス、グローバルキャリアデザイン、社会人交流、サイバーセキュリティ、課題解決思考方法、まちづくり×DX、起業体験、SDGs、学びのデザイン、デジタル×モノづくり、AI関連など、多彩な分野で14科目・講座を開講した。 ・14科目・講座の内、3科目は単位認定が可能な科目である。 ・各目標値は、開講数、延べ受講者数、満足度のいずれも達成した。	・受講者について、加盟大学から満遍なく参加されることが理想だが、各加盟大学の学術分野と科目・講座テーマのマッチングのほか、課外活動時間の制約、学事スケジュール、授業時間の影響からか、偏りがあり、受講者層の拡大が望ましい。 ・コア科目としてトライアル的に新規開発された「自分の可能性を切り開く『冒險する力』入門」（福岡大学より企画）の成果を踏まえて、コア科目として定着を前提とした運営に発展させる必要がある。 ・福岡未来創造プラットフォームの認知度は52%と低く、学生の裾野を広げる方策の一つとして認知向上を図ることが必要である。	S	下記の通り、目標以上の成果を上げた。 (1)プログラム開講数：10科目以上⇒14開講 (2)受講者：延べ300名以上⇒延べ402名 (3)受講者の満足度：平均70%以上⇒平均100%
地-2	学生が大学とまちの未来創造にチャレンジできる体制および支援制度の構築と展開	PF加盟大学の学生を対象に、「大学生の学びと成長の環境づくり」、「大学のまち福岡」、「地域経済の活性化」、「地域共創・共生」などに供する活動の支援を目的として、学生たちが大学とまちの未来創造にチャレンジできる体制の構築と支援制度の創出に取り組む。	(1)「福岡未来創造プログラム・カリキュラム基本方針」に掲げる「越境」・「共創」・「変容」を構成する9つの能力・要素の育成を念頭に、「大学生の学びと成長の環境づくり」、「大学のまち福岡」、「地域経済の活性化」、「地域共創・共生」などに供する学生活動を支援するための仕組みを構築する。 (2)当年度はビジネスチャレンジ等のイベントを企画・実施する。	(1)支援を受けた学生数 延べ30名以上 (2)支援学生の満足度 平均70%以上	(1)延べ33名 (2)100%	・「ビジネスチャレンジNEXT」を7月中旬～10月上旬に実施し、延べ33名による2名以上の学生チームがエントリーした。 ・本取組はNES株式会社に委託し、FGNの協力を得て実施している。 ・各学生チームは、独自性のある「ビジネスプランエントリーシート」及び「事業収支計画書」を作成し、エントリーを行った。 ・一次審査を通過したチームには、活動費として最大5万円を支給するとともに、プロのメンターによる伴走支援を実施した。 ・一次審査通過チームは、約3カ月間、プロトタイプの作成やPoCの実施等を通じてビジネスプランを磨き上げ、最終審査に臨んだ。 ・10月6日の最終発表会にて各チームが最終プランを発表し、審査の結果、最優秀チームには10万円、優秀チームには3万円の賞金が授与された。 ・表彰チームは、NES株式会社やFGNの協力を仰ぎながら、実現に取り組む。 ・学生活動支援として、企業課題を題材に地方創生に挑む「NEO AWARD FUKUOKA 2025」（産学官民交流分科会所管／学生構成団体）の周知活動に協力した。	・学生によるビジネスプランの立ち上げは、課外活動に時間が思うように避けない学生事情もあり、学生たちはチーム集めに苦慮しており、エントリーチームが思うように集まらない。	S	下記の通り、目標以上の成果を上げた。 (1)支援を受けた学生数：30名以上⇒延べ33名 (2)支援学生の満足度：70%以上⇒100%
地-3	地元産業界等と連携したキャリア教育・就職支援の充実	PF加盟大学の学生を対象に、地元産業界等と連携したキャリア支援事業を企画・展開し、学生のより良い就職活動や、初等中等教育向けのキャリア形成に寄与する。	学生キャリア支援チームも新たに創設し、PFの特徴とネットワークを活かした、キャリア・就活アドバイス、業界研究、合同企業セミナー、会社説明会、インターンシップ、初等中等教育向けキャリア形成等のイベントを企画・実施する。	(1)イベント実施数 延べ10回以上 (2)参加者数 延べ1,000名以上 (3)参加者の満足度 平均70%以上	(1)延べ実施数31回 (2)延べ6,547名 (3)満足度 平均90%	・株式会社リクメディアへの委託事業として、企業・業界研究、合同企業セミナー、会社説明会など、多様なキャリア支援イベントを実施。 ・各目標値を大きく上回っており、学生の就活事情に叶った企画として成果を上げた。 ・特に「福岡まるごと業界研究」や「福岡オンライン会社説明会」は福岡の上場・大手企業、隠れ優良企業が多数登壇し、多数の参加者があった。 ・学生キャリア支援チーム（就活を終えた学生のグループ）を囲み、ガクチカや就活経験等による座談会で学生同士の情報交換の場を創出。 ・HR交流会では、大学関係者と企業が交流・情報交換を行う良き場となった。	・各大学の学事日程やイベント等（大学独自の就活イベントを含む）とスケジュールが重複するケースがあり、学生に案内がし難いケースがある。 ・HR交流会において、大学行事の関係で教職員の参加が少ないケースがあり、参加企業から大学関係者より交流したいとの意見があった。	S	下記の通り、目標以上の成果を上げた。 (1)イベント実施数：10回以上⇒31回 (2)参加者数：延べ1,000名以上⇒延べ6,547名 (3)参加者の満足度：平均70%以上⇒平均90%以上
地-4	アントレプレナーシップ教育の充実と展開	福岡都市圏のすべての学生がアントレプレナーシップ教育を自由に受けられる環境をつくることを目指して、大学横断型のアントレプレナーシップ教育共通プラットフォームとして実績ある「Fukuoka School of Entrepreneurship」をフレームワークとして、各加盟大学にアントレプレナーシップ教育を展開する。	(1)アントレプレナーシップマインドを持った人材の輩出及び福岡都市圏への多様な人材の集積を目指し、アントレプレナーシップ教育の質的向上と充実、受講機会の拡大等に取り組む。 (2)第1期の「Fukuoka School of Entrepreneurship」の優れたフレームワークを継続し、関連講座を開講する。	(1)講座開講数 10回以上 (2)受講者数 延べ500名以上 (3)受講者の満足度 平均70%以上	(1)延べ20回 (2)延べ1,021名 (3)2026年度より確認予定	・本取組は福岡市が運営するFSEのフレームワークにより、九州大学、西南学院大学、日本経済大学、福岡大学が関係科目を開講しており、延べ開講数と受講者数は、各目標を大きく超える実績を上げている。 ・アンケートは、2025年度にすでに開講方針が決定されていたためアンケートの計画がなく、2026年度に計画の予定である。	・優れた取組だが、各加盟大学において履修の要件や登録方法が十分に浸透していないと考えられる。 ・学生は、各科目のレベル感（基礎・応用など）が募集段階では分かり難いことから興味・関心があっても申し込みに至っていないことが想定される。	A	下記の通り、3分の2以上で目標以上の成果を上げた。 (1)講座開講数：10回以上⇒延べ20回 (2)受講者数：500名以上⇒延べ1,021名 (3)受講者の満足度：平均70%以上⇒2026年度より実施 ※当事業は2025.3から計画が決まっており、満足度調査の実施が含まれておらず、2026年度分より実施予定。 一部の履修学生の体験記から満足度は高いと推察される。

- 【ビジョン】
- 学生がキャンパスを越えて、多様な人びとや価値観と出会いながら、学び合い、活躍し、成長する、魅力と活力ある大学とまちを創造する
- 学生ファーストを核とした、学生の学びと成長の環境の構築
 - 大学とまちの相互発展と未来創造に向けた産学官民の関係性の深化
 - 多様な地域から若者をひきつける「大学のまち福岡」のブランド化の確立

評価値	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	改善は必要だが、おおよその目標は達成した	B
	目標を達成できず、計画の見直しが必要	C

No.	事業名	目的	事業概要	目標値 (2025)	成果	実施状況	課題・改善点	評価値	評価値の理由
産学官民交流分科会									
産-1	『福岡まなびラボ』を核とした対話と創造の場づくりの推進	「福岡まなびラボ」が中心となり、「福岡の未来の学びの創造」をテーマに産学官民の関係者による対話と交流の場を継続的に開催することで、組織の垣根を越えた関係性づくりを進めるとともに、プラットフォームのビジョンの実現に資するさまざまな先進的な事業や教育プログラム等の創出につなげる。	産学官民の対話と交流の場として、「福岡まなびラボ（以下、まなラボ）」を定期開催する（月1回程度）。「福岡の未来の学びの創造」をテーマに、産学官民で対話や交流、学習会等を進めるとともに、そこで生まれたアイデアや構想を代表者会議や分科会と共有したり、まなラボメンバー等で実際に試行したりすることで、プラットフォームのビジョンの実現に資する新たな事業や教育プログラム等の創出につなげていく。 また、まなラボは、第2期から設置される「PF戦略推進会議」の運営を支える役割も担い、同会議における提案内容の実現に向けた支援等にも取り組む。	(1) 対話と交流の場への参加者数 延べ200人以上 (2) 対話と交流に基づく新規の企画・事業等の実現件数 3件以上	(1) 対話と交流の場への参加者数：延べ407人 (2) 対話と交流に基づく新規の企画・事業等の実現件数：6件	・福岡都市圏で先進的な教育・人材育成に携わる大学・自治体・産業界等の有志が集い、「福岡の未来の学びの創造」をテーマに対話と実践活動を行うキーパーソン交流の場として、「福岡まなびラボ」を開催した。「福岡まなびラボ」は、対話と交流を通じた価値創出を図るとともに、プラットフォームのThink&Doタスクとして、新規事業や教育プログラムの創出を推進している。 ・令和7年度は5月から3月にかけて定例会（計6回）および各提案事業の実施に向けたプロジェクトミーティングを開催し、延べ212人が参加した。レギュラーメンバーとして、大学教職員4人、小中高教員4人、自治体3人、NPO法人2人、企業8人、経済団体6人が参画し、「福岡の未来の学びの創造」をテーマに対話、学習会、新規事業の構想づくり等に取り組んだ。 ・「福岡まなびラボ」での対話と交流から、以下6件の新規企画の提案及び実施につながった。全ての企画において、「福岡まなびラボ」のメンバーが講師・ファシリテーター・イベント運営等の実施レベルで協力・支援を行った。	福岡まなびラボでは「福岡の未来の学びの創造」をテーマに大学・自治体・産業界・民間等で毎回充実した対話や学びに取り組むとともに、その成果として様々な新規の企画や事業が実現している。今後もプラットフォームのビジョンの実現に資するさまざまな先進的な事業や教育プログラム等を創出していくために、構成メンバーの定期的な点検・見直しや新規メンバーの参画を進めるなど、組織の新陳代謝に取り組んでいく。また、第2期中長期計画の方針に基づき、大学生メンバーの新規参画や、大学生と連携した事業の創出等を積極的に進めていく。	S	対話と交流の場への参加者数、及び新規企画・事業等の実現件数ともに目標を大幅に超えて達成することができたため評価をSとした。
産-2	共同研修事業の推進	プラットフォーム加盟機関の人材の資質向上及び交流の促進を目的に、プラットフォーム加盟機関の共同による研修事業を推進する。	プラットフォーム加盟機関の発展につながる魅力的かつ質の高い研修プログラムを共同で開発・実施する。特に、第2期では「未来創造」をテーマに、新たな時代の教育や大学経営のあり方に関する最先端の実践事例の紹介や学び合いの場づくりに取り組むことで、各加盟機関の未来に向けた組織の変革と人材の成長を支援する。また、第2期の柱となる定例事業のひとつとして、加盟機関の関係者が毎年集まり、組織の垣根を越えた交流と学び合いを通して互いに高め合うことができる場の開発・実施に取り組む。 加えて、プラットフォーム内の各機関で実施されている既存の研修プログラムを他機関の教職員に開放し、受講できる仕組みづくりも引き続き進める。	(1) 研修の共同実施件数 4件以上（PF主催2件、既存開放2件） (2) 研修への参加者数 延べ100人以上（PF主催80人、既存開放20人） (3) 研修参加者の満足度 80%以上（PF主催のみ）	(1) 研修の共同実施件数：10件（PF主催7件、既存開放3件） (2) 研修への参加者数：177人（PF主催161人、既存開放16人） (3) 研修参加者の満足度：98.5%（PF主催）	<PF主催研修> PF加盟機関の人材の資質向上及び交流の促進を目的として、7件のPF主催の共同研修を企画・実施した。 <各加盟機関の既存研修の開放> 各加盟機関で実施されている既存の研修のうち、3件の研修をPFの他の加盟機関にも開放して実施した。	今年度は、プラットフォーム主催研修及び既存研修の開放をあわせて目標を上回る件数・参加者数を達成し、加盟機関の組織の垣根を越えた人材育成と交流の促進に一定の成果を上げることができた。各研修では充実した学び合いの場を提供することができているが、一方でそれらを体系的に位置づけ、加盟機関の組織変革や人材の成長へと継続的につなげていく枠組みの構築については、今後さらに検討を深めていく必要がある。また、既存研修の開放は一部の機関にとどまっているため、各機関で実施する研修プログラムをより多く開放できるよう働きかけや仕組みづくりを進めていく必要がある。	A	共同研修の実施件数、参加者数、満足度ともに目標を上回り、達成することができたためA評価とした。
産-3	生涯学習・リカレント教育事業の共同実施	各加盟機関で実施されている生涯学習・リカレント教育事業の効果化・効率化を支援する仕組の構築（広報活動の共同化や相互協力、複数の加盟機関で企画・開講する生涯学習講座への助成制度、ニーズ調査の共同展開等）をさらに具体化する。また、福岡のまちの未来創造や課題解決に大きく寄与することが期待できる先進的な生涯学習・リカレント教育のモデル事業の開発・実施に取り組む。	共同の公開講座を企画実施する。広報活動については、広報・ブランディング分科会とも連携しながら効率的に進める。また、ニーズ調査として、実施後のアンケート調査も行い、加盟機関にも共有する。 先進的な生涯学習のモデル事業として、「こども博士プロジェクト」を企画実施する。さまざまな専門分野で活躍する大学教員や研究者が「博士」として、子どもたちに学びの魅力を伝える出張授業を提供する。また、学生にプロジェクトの企画や運営に主体的に携わってもらい、社会に対する責任感や市民性の育成にもつなげる。	(1) 生涯学習・リカレント教育に係る事業・業務の共同実施件数 2件以上	(1) 生涯学習・リカレント教育に係る事業・業務の共同実施件数:2件	・「こども博士プロジェクト」は、大学教員や研究者が「博士」として子どもたちに学びの楽しさや知識を得る喜び、自ら考える面白さを伝えることを目的として実施し、出張授業（ワークショップ）を通じて多様な分野の知識に触れ、興味・関心を広げる機会を提供した。 ・また、大学生が企画・運営に主体的に参画することで実践的な経験を通じた成長やキャリア形成の機会を創出するとともに、学生運営メンバーも関わりながら博士人材に関する情報を集約したウェブサイトを構築し、関連データの可視化を推進した。	「こども博士プロジェクト」では、複数の加盟大学から学生が参画し、小学校での出張授業を実施するなど一定の成果はあったものの、参加学生数や参画大学数、実施校数はいずれも限定的であり、加盟機関全体を巻き込んだ広がりという点では十分とは言えない。さらに、事業の効果や波及性については、参加者の声や成果の可視化を通じて検証が必要である。加えて、生涯学習・リカレント教育事業の効果化・効率化に向けた仕組みづくりに関して、今年度は十分に取り組むことができなかった。次年度は特に、仕組みづくりの検討およびその実現に注力する。	B	目標値自体は達成したが、生涯学習・リカレント教育事業の効果化・効率化を支援する仕組の構築（共同の公開講座の企画等）に遅れが出て、実施に至らなかったため評価をBとした。

【ビジョン】
学生がキャンパスを越えて、多様な人びとや価値観と出会いながら、学び合い、活躍し、成長する、魅力と活力ある大学とまちを創造する

■ 学生ファーストを核とした、学生の学びと成長の環境の構築

■ 大学とまちの相互発展と未来創造に向けた産学官民の関係性の深化

■ 多様な地域から若者をひきつける「大学のまち福岡」のブランド化の確立

評価値	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	改善は必要だが、おおよその目標は達成した	B
	目標を達成できず、計画の見直しが必要	C

No.	事業名	目的	事業概要	目標値 (2025)	成果	実施状況	課題・改善点	評価値	評価値の理由
産-4	資源の共有化や業務・事業の共同化の推進	プラットフォーム加盟機関の経営力の強化（業務の効率化、コストの削減、教育研究力の向上等）を目的に、知的・人的・物的資源の共有化や業務の共同化の可能性について継続的に調査するとともに、その実現に向けた支援に取り組む。	プラットフォーム加盟機関における資源の共有化や業務・事業の共同化の推進に向けて、下記の取組みを継続的に実施する。 ①【取組事例の見える化】 毎年、全国の大学等における共有化・共同化の最新の取組事例を調査し、各加盟機関の代表者や関係者に向けて情報提供を行う ②【加盟機関への調査】 ①を踏まえて、各加盟機関側で実現したい共有化・共同化のメニューがないか定期的に意向調査や呼びかけを行う ③【加盟機関同士のマッチング】 ②で提案があがった具体的なメニューに関して、他の加盟機関への実現に向けた呼びかけやマッチングに取り組む 特に、当年度は、産学官交流や共同研究の活性化を見据えた「研究」領域における共有化・共同化（研究シーズ集の共同作成、研究設備・機器の共同利用、産学官交流会の共同実施等）の可能性について、重点的に調査・検討に取り組む。	(1) 資源の共有化や業務・事業の共同化の実現件数 1件以上 (2) PF加盟機関への事例等調査結果の共有及び意向調査の実施回数 1回以上	(1) 資源の共有化や業務・事業の共同化の実現件数：0件 (2) PF加盟機関への事例等調査結果の共有及び意向調査の実施回数：2件	<施設・設備の共同利用> ・令和3～4年度に、全加盟機関を対象として「施設・設備の共同利用に関する調査」を実施した結果、4機関・10施設・設備において共同利用が実現した。さらに、令和5年度には、共同利用可能な施設・設備の一層の充実を目的として第2回調査を実施し、新たに1施設において共同利用を実現した。 ・令和5年度には、これらの調査結果を踏まえ、共同利用が可能な施設・設備一覧を取りまとめ、加盟機関へ共有するとともに、PFウェブサイト上で公開した。 ・令和6年度以降は、共同利用可能な施設・設備のさらなる拡充を図るため、アンケート調査を毎年度継続して実施している。令和7年度においても8月に同調査を実施したが、新たな共同利用の実現には至らなかった。一方で、調査結果をウェブサイトに掲載し加盟機関へ共有することにより、取組事例の可視化と周知を図った。 ・施設・設備の共同利用については新規実績がなかったことを踏まえ、今後は意向調査を継続しつつ既存メニューの活用促進や利用実績の創出につながる仕組みの検討を進める。また、全国の先行事例も参考に、提供機関・利用機関双方にとって有意義な共同利用のあり方を検討し、あわせて資源の共有化や業務・事業の共同化など新たな連携メニューの検討を進める。 <「研究」領域における共有化・共同化> ・加盟機関を中心とした産学官交流と共同研究の活性化に向け、全国の大学等の先進事例を調査した。9月には結果を加盟機関に共有し、研究領域での連携協力の実現に向けた検討の基礎とした。 ・1月以降、「研究」領域における共有化・共同化の取組の実現可能性に関して、一部の加盟機関を対象としたヒアリング調査を実施した。これにより得られた知見を、全国の事例調査とあわせて今後の検討素材として整理し、各加盟機関のニーズに即した産学官民交流や共同研究の活性化に向けた取組の方向性を探っていく。	施設・設備の共同利用に関しては、第1期の取組を経てほぼ出尽くしており、今年度は新規が0件であった。次年度からは施設・設備の共同利用以外の新たな共有化・共同化のメニューの検討を進める。また、「研究」領域における共有化・共同化については、調査・検討の進捗に遅れが生じているため、次年度からは分科会メンバーを中心にプロジェクトチームを立ち上げ、急ピッチで推進する。	C	加盟機関への事例等調査結果の共有及び意向調査の実施に関しては目標を上回って達成することができたが、資源の共有化や業務・事業の共同化の実現件数が0件であったことから評価をCとした。
産-5	組織の垣根を越えた交流を促進する支援制度の再編と拡充	プラットフォームのビジョンの実現に寄与する、組織の垣根を越えたチャレンジングな事業を支援する制度を整備し、運用する。	第1期における「福岡よか未来プロジェクト支援制度」を再編・拡充し、次のような方針に基づく新たな支援制度を整備・運用する。 ①プラットフォームが目指すビジョンの実現に大きく寄与することが期待できる事業を公募し、支援する。 ②支援対象の事業は、プラットフォーム加盟機関に所属する学生・教員・職員のいずれかが代表者または構成員となり、かつ加盟機関の組織の垣根を越えたプロジェクトメンバーによる取組であること。 ③より社会的インパクトが強い事業を募集できるように、1件あたりの支援金額を増額する（1件20万円⇒30万円検討）。また、学生と教職員の申請区分を分けるとともに、学生の採択枠を優先する。 ④旧制度の「認定型プロジェクト」も見直す。「大学のまち福岡」のブランド力の向上や学生の学びと成長の環境づくりなど、ビジョンの実現に大きく寄与することが期待できる加盟機関内外の既存のプロジェクトを公認し、連携協力することにより、外部の力を活用してプラットフォームの活性化と省力化を実現する新たな制度へと再編する。 ⑤本支援制度は、「地域人材育成分科会」や「広報・ブランディング分科会」と連携協力して実施・運用する。	(1) 支援件数 6件以上 (2) 支援制度に基づく交流者数 延べ300人以上	(1) 支援件数：8件 (2) 支援制度に基づく交流者数：556人	<福岡よか未来プロジェクト支援制度> ・加盟機関間で行われる取組を支援し、組織の垣根を越えた交流を促進することを目的として、令和3年度より毎年度募集を実施しており、大学の発展や地域の活性化、まちづくりに資する取組に対して、福岡未来創造プラットフォームが資金面および広報面から支援を行い、連携強化と新たな価値創出を図っている。 ・令和7年度は、オンラインによる面接審査を実施し、計4件のプロジェクトを採択した。そのうち1件は学生を代表者とする新規プロジェクトである。 <大学生のための実践型講座「推しから始まるプロジェクト」> ・第1期の「福岡よか未来プロジェクト支援制度」では、教職員による申請が中心であったこと、また学生の申請者も、すでに福岡の大学やまちで活発に実践活動に取り組んでいる団体や個人が中心であった。そこで令和7年度から、第2期中長期計画のビジョンに基づき、福岡の大学やまちの未来創造にチャレンジする学生を育成し、担い手の裾野を広げることを目的に「推しから始まるプロジェクト」と題した全5回（半年間）の実践型プログラムを開始した。 ・本プログラムでは、大学生を対象に、自分が好きなものや関心を寄せているものをテーマに、座談会や対話を通して「やってみたい」を形にしていける方法を学び、他の参加学生とチームを組んで福岡の大学や大学で小さな実践活動に挑戦する。 ・加盟大学の学生25名から申し込みがあり、うち12名が実践活動を含めた全プログラムを修了した。受講者の満足度も100%であった。 ・同プログラムを通して、参加学生が企画する下記の4つのプロジェクトチームの取組の伴走支援に加えて、資金・広報面でも支援した。	今年度は、本来予定していた新たな支援制度について、制度設計や運用体制の整備に十分な時間を確保できなかったため開始には至らず、第1期の「福岡よか未来プロジェクト支援制度」を経過措置として継続実施する形となった。一方で、5件の申請があり、支援制度に対する一定の認知と需要が確認できたことは成果である。今後は、ビジョン実現に資する事業の公募・支援と学生のチャレンジの後押しをさらに強化するとともに、既存プロジェクトとの連携を進め、本事業の目的を実現できる制度へと再編していく必要がある。	A	支援件数および支援制度に基づく交流者数ともに目標を上回り達成することができたため、評価をAとした。

【ビジョン】
学生がキャンパスを越えて、多様な人びとや価値観と出会いながら、学び合い、活躍し、成長する、魅力と活力ある大学とまちを創造する

- 学生ファーストを核とした、学生の学びと成長の環境の構築
- 大学とまちの相互発展と未来創造に向けた産学官民の関係性の深化
- 多様な地域から若者をひきつける「大学のまち福岡」のブランド化の確立

評価値	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	改善は必要だが、おおよその目標は達成した	B
	目標を達成できず、計画の見直しが必要	C

No.	事業名	目的	事業概要	目標値 (2025)	成果	実施状況	課題・改善点	評価値	評価値の理由
広報・ブランディング分科会									
広-1	高校生に向けた広報活動の充実と展開	全国の高校生に向けて福岡の大学とまちの魅力を効果的に発信すること で、各参画機関の認知度向上を支援するとともに、「大学のまち福岡」で学ぶこと・暮らすことのブランド力を高める。	令和7年度は、「大学のまち福岡」のさらなるブランド力の向上にむけて、ウェブサイト「DAiFuk.」のリニューアルに取り組む。これまで別々に運営していた「DAiFuk.」とプラットフォームの事業サイトを統合することにより、情報発信のプラットフォームとしての機能を強化するとともに、高校生から共感と賛同が得られる新たなコンテンツの開発・発信に取り組む。併せて、「大学のまち福岡」の創出に供するため、高校生向け広報媒体ツールの作成および合同アンケートを実施し、各参画大学の学生募集活動や「DAiFuk.」サイトの改善を図るものとする。	(1)新規コンテンツの開発(投稿)数 10以上 (2)ポータルサイトアクセス数 150,000以上 (3)アンケート回収数 300件以上	(1)新規コンテンツの開発(投稿)数：0 (2)ポータルサイトアクセス数：99,366 (3)アンケート回収数：216件	【ウェブサイトのリニューアル】 ・2025年11月にリリース完了。 ・リニューアルは、「閲覧者からの見え方」、「情報掲載の簡易さ」等の改善に注力したため、新規コンテンツの開発・搭載は実施していない。 【高校生向け広報媒体】 ・リーフレット「大学のまち福岡」を作成・配布	・各加盟機関の加盟機関の事務窓口、事務担当者→事案に応じて自大学の担当部局に伝達・対応する仕組みの再確認が必要である。 ・各目標値を達成できなかった要因を分析し、改善を図る。	B	1. ウェブサイトのリニューアル 2025年11月にリリースは完了したが、リニューアルは、「閲覧者からの見え方」、「情報掲載の簡易さ」等の改善に注力したため、新規コンテンツの開発・搭載には至らなかった。結果として、数値目標を若干下回り、課題が残る結果となった。 2. 高校生向け広報媒体 計画通り、リーフレット「大学のまち福岡」を作成・配布したが、アンケート回収数が目標値を下回った。「大学のまち福岡」の内容の改善と配布方法の見直し等、課題が残る結果となった。
広-2	学生による広報・ブランディング活動の展開	福岡都市圏の学生たちが大学の垣根を越えて、自らの力で福岡の大学とまちの魅力を全国に向けて発信・創出する活動を支援し、育てていく。これらの取組を通して、多くの学生たちが福岡の大学とまちを盛り上げる活動に主体的に参画し、活躍する環境の実現を目指す。	令和7年度は、①「福岡学生祭典プロジェクト」と②「学生広報部プロジェクト」を立ち上げ、支援する。①は、福岡都市圏の学生が大学の垣根を越えて創りあげる合同学生祭典を福岡市役所前広場で開催する。加盟大学の学生を中心とする実行委員会が企画からイベントの運営まですべてプロデュースする。②は、加盟大学の学生を中心に「学生広報部（仮称）」を新たに立ち上げる。同団体の活動において、動画編集などのSNS 投稿に必要な基本技術を学びながら、その実践編として全国の高校生等に向けて福岡の大学とまちの魅力をSNS にて積極的に発信する。	(1)認知度向上及び活動紹介に関するイベントの参加学生数 延べ150人以上 (2)認知度向上及び活動紹介に関するイベントの実施 延べ2回以上 (3)広報チーム部員数 延べ10人	(1)認知度向上及び活動紹介に関するイベントの参加学生数：48名 (2)認知度向上及び活動紹介に関するイベントの実施：1回 (3)広報チーム部員数：0	①「福岡学生祭典プロジェクト」 学生祭典「すいと〜よ福岡学生祭」の開催（2025年9月7日） 当日の来場数推定7,000人（実行委員会からの報告） 出演（出展）団体学生を中心に高校生、一般市民（家族連れ等）の来場も目立った。 ②「学生広報部プロジェクト」 学生広報部の設置には至らず。	当初の計画と予算規模の整合が取れていない面もあり、結果として当初の予算から100%増の経費が必要となった。 次年度以降はイベントの目的や意義の整理も含めて再検討の余地が残った。	C	1. 福岡学生祭典プロジェクト 2024年夏ごろには、2025年9月開催に向けた準備が進んでいたことから、中途での方向転換ができない状況であり、当初の計画と予算規模の整合が取れていない面があった。結果として当初の予算から100%増の経費が必要となった。 2. 学生広報部プロジェクト 学生広報部の設置については、学生祭典の実行委員会の組織の一つである「広報部」を母体としたいと考えていたが、次年度の学生祭典を実施するのか、実施できるのかの判断ができない状況であったため、設置に至らなかった。
広-3	プラットフォームの認知度向上の推進	プラットフォームの認知度向上を最重要の課題のひとつとして位置づけた上で、「全国」「福岡都市圏」「加盟機関（教員・職員・学生）」の3つの領域を見据えた認知度向上の戦略を検討・構築し、その展開にあたる。	令和7年度は、現時点で最も優先度が高い「加盟機関（教員・職員・学生）」におけるプラットフォームの認知度、および活動の意義や内容の理解度・共感度を向上させる戦略を重点的に検討・構築し、実行する。特に、加盟大学の学生への認知度向上については、プラットフォーム主催の各種のプログラムやイベント等への参加・協力者数と直結するため、最重上課題として早期に検討を進め、実行に移す。なお、同事業は、共同事務局と連携しながら進める。また、実行にあたっては、本分科会の「学生による広報・ブランディング活動の展開」事業における学生の活動とも部分的に連携し展開する。	(1)加盟機関における認知度等向上の戦略プランの策定・実行： 策定・実行 (2)報道メディアへのプレスリリースの実施 延べ2回以上	(1)加盟機関における認知度等向上の戦略プランの策定・実行：プランの策定には至らなかったが、情報を収集することを目的にアンケートを実施した。 (2)報道メディアへのプレスリリースの実施：1件	学生祭典「すいと〜よ福岡学生祭」開催のプレスリリースを実施した。当日はテレQの取材が入り夕方のニュースで放映された。 戦略の具体的な策定・実行には至らなかったが、共同事務局と連携し、加盟機関の事務窓口、事務担当者を対象に福岡未来創造プラットフォームの活動をより価値のあるものにするため、改善や強化のためのアイデアを募ることを目的にアンケートを実施（2月4日〜2月13日）した。	各加盟機関の事務窓口、事務担当者→事案に応じて自大学の担当部局に伝達・対応する仕組みの再確認が必要である。	B	1. 加盟機関における認知度等向上の戦略プランの策定・実行 共同事務局と連携し、加盟機関の事務窓口、事務担当者を対象に福岡未来創造プラットフォームの活動をより価値のあるものにするため、改善や強化のためのアイデアを募ることを目的にアンケートを実施（2月4日〜2月13日）したものの、戦略の具体的な策定・実行には至らなかった。 2. 報道メディアへのプレスリリースの実施 学生祭典「すいと〜よ福岡学生祭」開催のプレスリリースを実施し、当日はテレQの取材が入り夕方のニュースで放映されたが、目標数値を下回った。

【ビジョン】
学生がキャンパスを越えて、多様な人びとや価値観と出会いながら、学び合い、活躍し、成長する、魅力と活力ある大学とまちを創造する

■ 学生ファーストを核とした、学生の学びと成長の環境の構築

■ 大学とまちの相互発展と未来創造に向けた産学官民の関係性の深化

■ 多様な地域から若者をひきつける「大学のまち福岡」のブランド化の確立

評価値	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	改善は必要だが、おおよその目標は達成した	B
	目標を達成できず、計画の見直しが必要	C

No.	事業名	目的	事業概要	目標値 (2025)	成果	実施状況	課題・改善点	評価値	評価値の理由
共同事務局									
共-1	運営に係る業務や 仕組等の改善策の 立案・実行	プラットフォームのより 効果的・効率的な運営体 制・方法の確立に向け て、共同事務局が中心と なり運営に係る業務や仕 組等の改善を組織的に推 進する。	令和7 年度は、主に下記の改善に取り組む。 ①～⑤以外にも、状況に応じて共同事務局で 適宜改善策を立案し、実行する。 ①プラットフォームの運営に関する各加盟機 関からの意見や要望等を収集し、改善につな げる仕組の確立 ②プラットフォームの運営に関する各分科会 構成メンバーからの意見や要望等を収集し、 改善につなげる仕組の確立 ③事業の参加者属性や参加動機等の共通デー タの収集・分析を目的とした、プラット フォーム共通の参加申込フォームの作成 ④事業の効果測定等に係る共通データの収 集・分析を目的とした、プラットフォーム共 通のアンケートフォームの作成 ⑤第2 期プラットフォーム運営マニュアルの 作成	改善策の実行件数 5件以上	7件	R7年度に第2期中長期計画が開始し、併せて共同事務局が立ち上がった。しかしながら、基盤となる共同事務局の運営ルール等が定まっておらず、まず共同事務局のガバナンス強化に注力したため、一部に遅滞が発生した。 ・経理業務の見直し（4月）（経費節減効果、所得税業務の削減） ・共同事務局の会議運営について（8月） ・共同事務局会議における議決について（9月） ・予備費執行の承認手続きについて（11月） ・事業概要③、④の決定（2月） ・事業概要①のアンケート実施（2月）改善策は代表者会議を踏まえR8年度作成 ・事業概要⑤マニュアル作成（3月）	加盟機関の事務担当者へのアンケートから、プラットフォームの運営に課題が見えた。特に負担感が強く、多くの担当者が本務の片手間にプラットフォームに参加しているようである。 また、各大学内での認知度が低いため、参画意識向上のために改善が必要である。	B	改善策を7件実行し目標値を上回った。一方で重要事項を優先的に対応したため、一部施策に遅れが生じた。
共-2	高等教育の街の発展に 資する調査研究の委託・実施	エビデンスに基づくプラットフォームの施策や事業の展開に向けて、福岡都市圏の高等教育の未来やまちの発展に関わる重要課題やテーマを指定し、調査研究の委託・実施を進める。	令和7年度は、第2 期中に実施する調査研究の方向性や委託等の仕組、具体的な進め方等について共同事務局内で検討し、実行プランを策定する。同プランに基づき、次年度の調査研究の委託・実施に向けて準備を進める。	実行プランの作成	テーマ案の策定と現状認識	・共同事務局会議にて検討（2月） テーマ例 1. 学生獲得競争激化に伴う福岡都市圏大学の強みの明確化 2. 卒業後の福岡都市圏定着策と雇用創出（出口の戦略） 3. 産学官民の連携によるイノベーション創出の促進 4. 都市成長と生活の質向上の両立（交通・住宅問題など） 5. 国際化・多様化する学生を受け入れる福岡の街づくり 6. 大学×地域の共創による社会課題の解決 7. 福岡都市圏の大学が取り組む生涯学習分野の最適化と教育機会の創出	プラットフォームにおいては、加盟大学内での認知度が低く、研究者の参加が少ない状況にある。また、加盟校の退会に伴う財務状況を鑑みると、マンパワー、財政面の両面から、調査研究の実行性、継続性が非常に難しい状況にある。	B	テーマ案の整理や方向性検討は実施されたが、実行プランの具体化には至らず準備段階にとどまった。目標に向けた進展はあるものの、実行性確保に課題が残る。
共-3	外部資金等の導入による財政基盤強化の検討	プラットフォームの財政基盤の強化に向けて、企業等からの寄付金・協賛金の受入れや外部資金への共同申請等をはじめ、会費収入以外の資金の導入について検討するとともに、法人化の可能性についても併せて検討する。	令和7 年度は、会費収入以外の資金の導入の多様な可能性について共同事務局内で洗い出し、実現性や課題等について調査・検討する。これら調査・検討の経過は、適宜代表者会議にて報告し、実現の可能性について協議する。また、法人化の可能性についても併せて調査・検討を進める。	代表者会議への報告：2 回	代表者会議への報告：1 回	9月～10月□ 2024年度決算を踏まえた現状分析と財務基盤強化策の検討 財務基盤強化に向けた改善案の策定 11月 共同事務局会議での審議 3月 代表者会議への報告、審議	2025年度予算は、収支均衡が図れず大幅な支出超過となった。このペースが続けば、早晚資金がショートする可能性が非常に高い。 会費収入への依存度が高いため、2025年度の広報・ブランディング分科会で一定の成果があった外部資金（協賛金）の獲得等、資金調達の多様化が考えられるが、プラットフォームの組織強化、社会的認知度の向上が必要となる。	C	2024年度決算を踏まえた現状分析と財務基盤強化策の検討・審議は実施したが、代表者会議への報告は目標2回に対し1回にとどまった。 報告においては財政状況を共有し、今後の方向性について議論することができたものの、具体的な資金確保は未達。 財政悪化リスクが顕在化していることから、計画の見直しが必要と判断し評価をCとした。



2026年 8月3日

福岡未来創造プラットフォーム
団体代表 北島 己佐吉 様

福岡未来創造プラットフォーム評価委員会

福岡未来創造プラットフォーム 2025年度評価報告書

福岡未来創造プラットフォーム規約第 40 条に基づき、福岡未来創造プラットフォームの 2025年度（2025年 4 月 1 日から 2026年 3 月 31 日まで）の取組みについて評価を行いました。評価結果について下記のとおり報告いたします。

評価値	目標以上の成果を上げている	S
	目標を達成している	A
	改善は必要だが、おおよその目標は達成している	B
	目標を達成できず、計画の見直しが必要である	C

総評	
2025年度は、第2期中長期計画の初年度として各分科会等で特色ある事業が展開され、特に地域人材育成分科会では全事業において目標を達成するなど、優れた成果が認められました。一方、広報・ブランディング分科会については、主要指標の達成に至らなかった事業が見られ、加盟機関の退会や加盟機関アンケートの結果からは、参画意義や成果の共有について、なお工夫の余地がある状況もうかがえます。 また、2025年度の収支については支出超過の状況にあり、財政基盤の強化は事業を継続的に発展させていく上での重要な課題です。委員会として、代表者会議で示された収支均衡を基本とする財務運営への転換方針を支持するとともに、その着実な推進を期待します。 今後は、事業の実施状況に加えて成果を把握・発信する視点をより一層強化し、費用対効果や事業の優先順位を踏まえた運営を進めていくことが望まれます。加盟機関が参画メリットを実感できる成果の創出と可視化を図り、その価値を継続的に発信していくことが、プラットフォームの持続的な発展につながるものと考えます。 なお、本報告書における提案事項は、現状の課題を指摘するもののみではなく、各分科会等の成熟度や評価結果を踏まえ、更なる発展を期待する観点から記載した内容を含んでいます。	
(1) 地域人材育成分科会	評価値：S
各事業を着実に実施し、参加者数や事業成果において全事業で目標を達成、うち3事業では目標を大きく上回る実績を上げており、高く評価できます。地域課題の解決や次世代人材の育成に向けた取組は、プラットフォームの中核的事業として今後の一層の発展が期待されます。 更なる発展に向けては、参加者数や実施件数といったアウトプットにとどまらず、学生の成長、地域活動への参画、起業、地域定着など、事業によって生じた変化を把握するアウトカム指標の導入をご検討ください。あわせて、満足度調査については測定対象と回収状況を明示するなど、指標の信頼性を高める工夫を期待したいと思います。	

(2) 産学官民交流分科会	評価値：A
「福岡まなびラボ」を核とした対話と交流の場づくりや共同研修事業は、プラットフォームの特徴をよく表した取組であり、多様な主体の参加による新たな企画・事業創出につながっている点を高く評価します。 一方で、資源共有化・業務共同化については実現には至っておらず、生涯学習・リカレント教育の仕組みづくりや支援制度の再編についても、現時点では調査・検討段階にとどまっている部分が見受けられます。主要事業における顕著な成果を評価しつつ、これらの進捗を勘案し、委員会として分科会全体の評価をAといたしました。今後、具体的な事業実装や制度化がさらに進み、成果がより見える形で展開されていくことを期待します。 また、助成型のプロジェクト支援事業については、支援の妥当性について引き続き丁寧な審査を行っていただくとともに、支援した成果を把握するアウトカム指標を設定し、事業効果をより客観的に確認していくことを期待します。	
(3) 広報・ブランディング分科会	評価値：C
各事業に取り組まれたものの、3事業とも主要指標の達成には至りませんでした。特に学生祭典事業は当初予算に対して経費が大きく上回る結果となっており、予算執行の適正は目標達成と並んで重要な観点であることから、所管分科会の自己評価はBを含むものでしたが、委員会としては今後の改善を期待する意味も込めてCといたしました。 学生祭典事業については、当初計画との整合性や事業効果、費用対効果を踏まえ、実施方法や位置付けを含めて今後の方向性を改めて検討いただくことが望まれます。あわせて、プラットフォームの認知度向上は各事業の参加者確保にも直結する重要な課題であることから、実施済みアンケートの分析を踏まえた2026年度実施計画の策定を優先的に進めていただきたいと思います。	
(4) 共同事務局	評価値：B
議決手続きや予備費執行ルールの整備など、立ち上げ初年度としてガバナンス強化に向けた取組が着実に進められており、その取組を評価したいと思います。一部事業に目標未達が見られるものの、基盤整備を優先した判断は妥当であり、委員会として全体の評価をBといたしました。 一方で、加盟機関アンケートでは、プラットフォームの認知度や参画意義の浸透について、なお工夫の余地があることがうかがえます。各事業の成果を加盟機関にわかりやすく還元するとともに、参画することで得られる価値を継続的に発信していくことが期待されます。 財政運営については、支出超過の状況を踏まえ、収支均衡の早期実現を最優先課題としつつ、外部資金、協賛金、寄付金等の新たな財源確保に向けた検討をあわせて進めていただきたいと思います。	